



山梨・昭和町でもソーラー発電、オリコンサル・早野JVが町と調印式。左から早野社長、角野町長、野崎社長

オリコンサル 再生エネ事業化加速 今夏には第3弾確定

オリエンタルコンサルタンツは、再生可能エネルギーの事業化を加速させる。負担付き寄付という方式で2012年、山梨県南アルプス市で太陽光発電を自ら投資して初めて実施したことに続き、同昭和町でも9月からスタートさせる。野崎秀則社長は、これまでよりも規模が大きい第3

弾となる事業を、「夏過ぎに確定させたい」と積極的に取り組む姿勢を示した。同方式は、民間が発電設備をすべて整備して地方自治体に寄付する代わり、自治体は一定の期間、民間に設備の使用を許可する負担を負う。民間は売電で投資費用を回収すれば、施設の使用権を自治体

に返還、その後は自治体が自由に使うことができる。自治体にとっては支出ゼロが最大のメリットとなる。

昭和町での事業は、オリコンサルを代表とする早野組(本社・甲府市、早野潔社長)とのJVで、地域交流センターと総合体育館の2カ所に50キロワット、計100キロワットの太陽光発電設備を設置する。事業開始は9月から20年間だが、期限前に費用を回収すればその時点で返還する。平時は売電するが、災害時は両

施設とも避難拠点になるため、停電が起きた際は非常用電源として無償で提供する。

JVが投資する費用は2カ所合計で、設備と設計が4500万円、工事費や維持管理も含めた総事業は6700万円となる。野崎社長は「17、18年で回収できる」とみている。

3月29日に昭和町で開いた町とJVの調印式で、早野社長はこの1年で太陽光発電事業を約15億円手掛けているため、「経験はしっかり積んでいる」と強調した。角野幹男町長はJVからの提案について、「議会は全会一致で賛成してくれた」と述べた。